

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	千円	10,172,811	9,896,285	39,680,517
経常利益	千円	761,366	644,287	1,659,042
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	千円	513,449	375,378	977,293
四半期包括利益又は包括利益	千円	505,498	414,854	706,148
純資産額	千円	25,363,940	25,866,480	25,590,325
総資産額	千円	33,591,419	35,082,739	35,007,304
1株当たり四半期（当期）純利益	円	44.49	32.48	84.59
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	75.50	73.72	73.09

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの「鮮魚の販売事業」は、タイの魚価は低下傾向にある中でカンパチの魚価が上昇し、販売数量が減少したことにより減収減益となりました。一方、「餌料・飼料の販売事業」は、生餌・配合飼料等の販売数量が増加し、売上高は伸びたものの販管費の増加（貸倒引当金が前期は戻入、当期は繰入）により、増収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は98億96百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は5億24百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益は6億44百万円（前年同期比15.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億75百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	2019年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	2020年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	7,461	6,971	489	6.6
餌料・飼料の販売事業	2,702	2,911	208	7.7
その他の事業	8	12	4	52.8
合計	10,172	9,896	276	2.7

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、売上高は69億71百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は2億20百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、売上高は29億11百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は3億4百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

「その他の事業」では、売上高は12百万円（前年同期比52.8%増）、セグメント利益は0百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失3百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

当社グループの財政状態は、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は350億82百万円で前連結会計年度末に比べ75百万円（0.2%）増加し、純資産合計は258億66百万円で前連結会計年度末に比べ2億76百万円（1.1%）増加いたしました。

この結果、自己資本比率は73.7%（前連結会計年度末は73.1%）となりました。

### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,592,995	11,611,526	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,592,995	11,611,526	-	-

(注) 当社は、2019年6月21日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2019年7月19日付で新株式を18,531株発行いたしました。なお、当該新株式の発行についての内容は以下のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 18,531株
(2) 発行価額	1株につき1,433円
(3) 発行総額	26,554,923円
(4) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。)5名 18,531株
(5) 払込期日	2019年7月19日

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年6月30日	-	11,592,995	-	2,213,567	-	2,547,777

(注) 2019年7月19日を払込期日とする特定譲渡制限付株式の第三者割当による増資により、発行済株式総数が18,531株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,277千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,526,800	115,268	-
単元未満株式	普通株式 31,495	-	-
発行済株式総数	11,592,995	-	-
総株主の議決権	-	115,268	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	34,700	-	34,700	0.30
計	-	34,700	-	34,700	0.30

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数第3位を四捨五入して記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,504,321	13,914,907
受取手形及び売掛金	6,797,014	7,741,975
商品及び製品	464,002	643,829
仕掛品	3,047,288	2,702,645
原材料及び貯蔵品	27,931	27,123
短期貸付金	858,380	936,146
その他	270,020	116,508
貸倒引当金	795,685	815,620
流動資産合計	25,173,273	25,267,516
固定資産		
有形固定資産	4,471,009	4,372,757
無形固定資産	219,890	223,366
投資その他の資産		
その他	5,802,577	5,880,304
貸倒引当金	659,446	661,206
投資その他の資産合計	5,143,130	5,219,097
固定資産合計	9,834,030	9,815,222
資産合計	35,007,304	35,082,739
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,837,275	3,697,374
短期借入金	2,565,625	2,565,625
未払法人税等	313,390	259,393
賞与引当金	22,547	5,933
その他	416,879	508,676
流動負債合計	7,155,717	7,037,002
固定負債		
長期借入金	1,789,375	1,696,250
役員退職慰労引当金	163,412	170,567
退職給付に係る負債	265,814	269,743
資産除去債務	34,901	35,010
繰延税金負債	7,758	7,684
固定負債合計	2,261,261	2,179,255
負債合計	9,416,978	9,216,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,213,567	2,213,567
資本剰余金	3,150,296	3,150,296
利益剰余金	20,163,473	20,400,152
自己株式	18,356	18,356
株主資本合計	25,508,981	25,745,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,530	118,924
その他の包括利益累計額合計	79,530	118,924
非支配株主持分	1,813	1,896
純資産合計	25,590,325	25,866,480
負債純資産合計	35,007,304	35,082,739

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	10,172,811	9,896,285
売上原価	8,676,040	8,436,885
売上総利益	1,496,770	1,459,399
販売費及び一般管理費	844,786	935,060
営業利益	651,984	524,339
営業外収益		
受取利息	31,711	17,302
受取配当金	64,675	83,380
投資不動産賃貸料	8,309	8,241
持分法による投資利益	-	9,705
その他	14,224	8,392
営業外収益合計	118,920	127,022
営業外費用		
支払利息	1,487	1,494
投資不動産賃貸費用	4,306	4,080
為替差損	-	1,447
その他	3,743	52
営業外費用合計	9,537	7,074
経常利益	761,366	644,287
税金等調整前四半期純利益	761,366	644,287
法人税、住民税及び事業税	235,241	257,881
法人税等調整額	12,616	10,949
法人税等合計	247,857	268,831
四半期純利益	513,508	375,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	513,449	375,378

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	513,508	375,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,009	39,956
持分法適用会社に対する持分相当額	-	557
その他の包括利益合計	8,009	39,398
四半期包括利益	505,498	414,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	505,441	414,772
非支配株主に係る四半期包括利益	57	82

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	353,747千円	198,485千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	99,405千円	141,726千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	138,500	12	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	138,699	12	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,461,400	2,702,972	10,164,372	8,439	10,172,811	-	10,172,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	145,366	145,370	42,187	187,557	187,557	-
計	7,461,404	2,848,338	10,309,742	50,626	10,360,369	187,557	10,172,811
セグメント利益又は 損失( )	273,601	392,217	665,818	3,204	662,614	10,630	651,984

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 10,630千円には、セグメント間取引消去における内部利益 11,902千円及びその他の調整額1,272千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,971,622	2,911,771	9,883,394	12,891	9,896,285	-	9,896,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	146,504	146,504	45,577	192,082	192,082	-
計	6,971,622	3,058,275	10,029,898	58,469	10,088,367	192,082	9,896,285
セグメント利益又は 損失( )	220,461	304,525	524,987	300	525,287	948	524,339

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 948千円には、セグメント間取引消去における内部利益 2,075千円及びその他の調整額1,127千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期貸付金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2019年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期貸付金	858,380		
貸倒引当金(1)	393,440		
	464,939	464,939	-

(1)短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期貸付金	936,146		
貸倒引当金(1)	359,309		
	576,837	576,837	-

(1)短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	44円49銭	32円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	513,449	375,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	513,449	375,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,541	11,558

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月12日

株式会社 ヨンキュウ

取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 南 幸治  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 岩 雅 司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。